

富山県普通会計バランスシート

<作成の目的>

現行の会計方式は、1会計年度の資金の流れ(フロー)を中心とし、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっているため、減価償却等の企業会計手法を用い、本県の資産の状況や、資産形成の財源である負債、正味資産の状況等を把握するものです。

<作成の基準>

このバランスシートは、原則として、総務省が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、下記のとおり作成しています。

◇対象会計 普通会計(一般会計及び以下の特別会計の合計)

- ・物品調達等管理特別会計
- ・公債管理特別会計
- ・収入証紙特別会計
- ・母子寡婦福祉資金特別会計
- ・中小企業活性化資金特別会計
- ・農業改良資金特別会計
- ・沿岸漁業改善資金特別会計
- ・林業振興・有峰森林特別会計
- ・奨学資金特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計

◇作成の基準日 平成19年度末(平成20年3月31日)

◇基礎数値 総務省の基準に基づいた各年度の決算額
(全国的に統計が整備された昭和44年度以降のものを使用)

◇資産評価の方法 昭和44年度以降に取得した道路、学校、庁舎等の固定資産について、取得価格を基に、耐用年数ごとに定額法により減価償却を実施

<主な資産の減価償却期間>

道路15年、河川50年、農業農村基盤20年、学校50年など。土地については、昭和44年度以降に取得したものについて取得価格で計上。

◇退職給与引当金 平成19年度末に全職員が退職した場合の退職手当総額を計上

◇その他 数値は、四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合がある。

<バランスシートによる分析>

◇本県の資産・負債等の状況

県の純資産(正味資産)は、1兆2,713億円

- ・ 本県の平成20年3月31日現在の資産は、2兆4,453億円で、その内訳は、「有形固定資産」が2兆2,807億円(構成比93.3%)、「投資等」が1,372億円(同5.6%)、「流動資産」が275億円(同1.1%)となっており、有形固定資産の割合が高くなっています。平成18年度末現在の資産合計の2兆4,862億円に比べ、409億円の減少となっています。その内訳は、公共事業等の抑制により、有形固定資産が320億円、投資等6億円、流動資産が83億円の減少となっています。

有形固定資産の内訳では、道路・河川などの土木費70.4%、農業農村整備・治山などの農林水産業費17.7%、高等学校などの教育費7.7%となっています。

- ・ また負債は、1兆1,741億円で、昨年と比べ131億円の増加となっています。このうち県債残高は、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を加えた合計額で、1兆0,106億円となっています。

なお、退職給与引当金は1,612億円となっています。

- ・ 資産から負債を差し引いた正味資産は、1兆2,712億円となっています。

富山県普通会計バランスシート

◇資産と県債の関係

県債の実質残高は、4,243億円

県債の実質残高は有形固定資産額に対し、2割未満

- ・ 県債残高は1兆1,741億円ですが、このうち、地方交付税や貸付金の償還金が充てられる県債の残高が5,863億円(注1)あることから、実質残高は4,243億円(注2)となっています。

注1 固定負債の「交付税措置等のある県債」5,379億円と流動負債の「交付税措置等のある県債」484億円の合計額

注2 固定負債の「その他の県債」3,935億円と流動負債の「その他の県債」308億円の合計額

- ・ また、有形固定資産と県債の関係をみると、有形固定資産額2兆2,807億円に対して、将来の実質的な負担となる県債の実質残高4,243億円の割合は18.6%となっています。

富山県普通会計バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 有形固定資産 (1) 総務費 21,693 (2) 民生費 13,862 (3) 衛生費 14,123 (4) 労働費 3,967 (5) 農林水産業費 402,833 (6) 商工費 15,579 (7) 土木費 1,605,461 (8) 警察費 28,507 (9) 教育費 174,668 (10) その他 13 計 2,280,706 (うち土地 486,260) 有形固定資産合計 2,280,706 2 投資等 (1) 投資及び出資金 53,141 (2) 貸付金 53,788 (3) 基金 ①特定目的基金 11,090 ②土地開発基金 9,371 ③定額運用基金 9,771 基金計 30,232 投資等合計 137,161 3 流動資産 (1) 現金・預金 ①財政調整基金 2,164 ②県債管理基金 6,194 ③歳計現金 14,698 現金・預金計 23,056 (2) 未収金 ①地方税 2,974 ②その他 1,437 未収金計 4,411 流動資産合計 27,467 資産合計 2,445,334	[負債の部] 1 固定負債 (1) 県債 ①交付税措置等のある県債 537,880 ②その他の県債 393,516 県債計 931,396 (2) 退職給与引当金※ 161,190 (3) その他 2,300 固定負債合計 1,094,886 2 流動負債 県債翌年度償還予定額 ①交付税措置等のある県債 48,410 ②その他の県債 30,774 県債翌年度償還予定額計 79,184 流動負債合計 79,184 負債合計 1,174,070 [正味資産の部] 1 国庫支出金 609,011 2 市町村分担金等 71,405 3 一般財源等 590,848 正味資産合計 1,271,264 負債・正味資産合計 2,445,334

(参考)

○ 翌年度以降の支払予定額(債務負担行為の額)

・ 有形固定資産取得に充てるものの額 17,927 百万円

・ 農林水産関係や中小企業融資の利子補給等に充てるものの額 7,509 百万円

○ 貸付金のうち単年度償還方式による額 36,234 百万円

※ 平成19年度末に全職員が退職した場合の退職手当総額を計上したものであり、実際に積み立てられているものではありません。

富山県の連結バランスシート（試行）

<作成の目的>

連結バランスシート（試行）は、地方公共団体の行政サービスが関係団体の多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

<作成の基準>

このバランスシート（試行）は、平成17年9月に総務省において取りまとめられた「地方公共団体の連結バランスシート（試案）について」に基づいて作成しています。

<連結の対象範囲>

連結の範囲(※)は、富山県の全会計（普通会計 [11 会計]、公営企業会計 [5 会計] その他の特別会計 [4 会計]）及び富山県が出資する法人のうち、住宅供給公社、道路公社、土地開発公社（地方三公社）、富山県の出資比率が2分の1以上の法人を連結の対象としています。

なお、同法人は、地方自治法の規定に基づき、富山県知事が富山県議会に提出し、その経営状況を報告していますので、各法人の個別の経営状況については、「県出資等に係る法人の経営状況に関する説明書」をご参照ください。

(※)連結対象会計は別紙のとおりです。

<会計基準>

(1)普通会計及び公営企業会計以外の特別会計

総務省公表「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を参考として、決算統計データから作成したバランスシートを用いています。

(2)公営企業会計

地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計のバランスシートを用いています。

(3)地方公社

土地開発公社については土地開発公社経理基準要綱等に基づいて、住宅供給公社については地方住宅供給公社会計基準等に基づいて、道路公社については地方道路公社施行規則等に基づいて作成され、県議会に報告されているバランスシートを用いています。

(4)出資法人

民法法人については公益法人会計基準に基づいて、商法法人については企業会計原則に基づいて作成され、県議会に報告されているバランスシートを用いています。

富山県の連結バランスシート（試行）

<会計又は団体間の調整>**(1)出納整理期間における現金受払いの調整**

普通会計においては、出納整理期間（4月1日～5月31日）が設けられているため、この期間内において、公営企業会計等との間で現金の受払い等が行われた場合は、公営企業会計等と当該年度末までに当該現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(2)出資金等の調整

普通会計からの資金の移動にすぎない出資金、貸付金を調整しています。

<有形固定資産の減価償却方法>

普通会計については、普通建設事業費の区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、当該区分ごとに定額法により減価償却を行っています。

公営企業会計については、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき定額法

地方三公社及び主たる出資法人については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法によっています。

<退職給付引当金の計上方法>

退職給付引当金については、普通会計については当該年度末に職員全員が普通退職したと想定してその要支給額を計上しており、普通会計以外についても主として年度末時点において職員全員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しています。

<概要>

平成19年度末現在の資産は2兆7,542億円で、負債は1兆3,133億円、資産・負債の差額は1兆4,409億円となっています。

昨年と比較し、資産は360億円の減少、負債は95億円の増加、資産・負債の差額は455億円の減少となっています。

普通会計のバランスシートと比べ、資産は1.13倍、3,088億円の増、負債は1.12倍の1,392億円の増、資産・負債の差額は1.13倍の1,696億円の増となっています。

資産に占める有形固定資産の割合は94.7%と、普通会計における割合（93.3%）より1.4%増加しています。また、資産に占める地方債・企業債・長期借入金（1兆1,259億円）の占める割合は40.9%と、普通会計における割合（41.3%）より低くなっています。

普通会計（11会計）

一 般 会 計
自 動 車 管 理 特 別 会 計
公 債 管 理 特 別 会 計
収 入 証 紙 特 別 会 計
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計
中 小 企 業 活 性 化 資 金 特 別 会 計
農 業 改 良 資 金 特 別 会 計
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計
林 業 振 興 ・ 有 峰 森 林 特 別 会 計
奨 学 資 金 特 別 会 計
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計

公営企業会計（5会計）

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
地 域 開 発 事 業 会 計

その他特別会計（4会計）

「元富山県営水力電気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計
港 湾 施 設 特 別 会 計
工 業 用 地 等 管 理 特 別 会 計
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計

県出資法人（26法人）

法人名	県出資金 (千円)	出資 割合	業務概要
○地方三公社			
富山県住宅供給公社	10,000	100.0%	良好な住環境と良質な住宅の安定的供給
富山県道路公社	5,745,000	100.0%	有料道路の建設・管理
富山県土地開発公社	11,000	100.0%	地域の秩序ある整備を図るために必要な土地等の取得・造成等
○出資法人			
(財)富山産業展示館	30,000	60.0%	展示場、会議室の貸出
(財)とやま国際センター	520,000	76.5%	国際交流活動等の推進
(財)富山県高等教育振興財団	395,450	79.0%	県内高等教育機関における教育研究活動の協力
(財)富山県文化振興財団	6,000	100.0%	文化施設の管理運営、県民の文化・教養の普及向上等
(財)富山県女性財団	32,000	68.1%	男女協同社会の実現のための企画、調査研究等、施設の管理運営
(財)とやま環境財団	484,900	82.9%	環境保全の啓発・指導
(財)富山県健康スポーツ財団	32,000	50.0%	健康づくり施設及びスポーツ施設の管理運営
(財)富山会館	30,000	100.0%	観光宣伝・物産紹介、富山県赤坂会館の管理運営
(財)富山県新世紀産業機構	11,000	91.7%	県内中小企業者に対する総合支援
(財)富山県産業創造センター	30,000	60.0%	見本市・展示会等の開催、研究開発型産業の育成
(財)富山勤労総合福祉センター	19,000	50.0%	呉羽ハイツ、自遊館、いこいの村の管理運営
(社)富山県農林水産公社	266,720	81.0%	農用地の売買・貸借、造林事業の実施、放流用種苗の生産等
(社)富山県野菜価格安定資金協会	142,500	73.1%	野菜価格の暴落に対する価格差補給金の交付
(財)花と緑の銀行	4,000	66.7%	花と緑の活動への支援、花と緑の普及啓発、中央植物園等運営
(株)富山県木材管理センター	20,400	51.0%	富山港等の野積場及び貯木場の管理運営
(財)富山県建設技術センター	3,000	100.0%	公共工事の積算、工事管理等
(財)立山カルデラ砂防博物館	20,000	66.6%	立山カルデラ砂防博物館の運営、立山カルデラ見学会等
(財)伏木富山港・海王丸財団	25,000	59.5%	港湾施設の管理運営等
(財)富山県民福祉公園	3,000	60.0%	県民公園、サイクリングセンター等の管理運営
(財)富山県下水道公社	22,500	50.0%	流域下水道の維持管理等
(財)富山県公営企業振興団	1,000	100.0%	県営駐車場・ゴルフ練習場の維持管理業務
(財)富山県ひとづくり財団	297,500	99.2%	人材・子どもの育成、地域づくり等の人づくり事業の推進等教育の振興
(財)富山県暴力追放運動推進センター	635,128	86.1%	暴力団排除広報・支援、暴力相談受付、事業所の責任者講習等

連結バランスシート(試行)

(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1. 有形固定資産 (1) 地方公共団体 ① 普通会計 2,280,707 ② 公営事業会計 260,960 地方公共団体計 2,541,667 (2) 関係団体 ① 一部事務組合・広域連合 — ② 地方独立行政法人 — ③ 地方三公社 20,403 ④ 第三セクター 45,429 関係団体計 65,832 有形固定資産合計 2,607,499 2. 投資等 (1) 投資及び出資金 22,197 (2) 貸付金 8,336 (3) 基金 46,082 (4) 退職手当組合積立金 0 (5) その他 7,813 投資等合計 84,428 3. 流動資産 (1) 現金・預金 38,762 (2) 未収金 8,393 (3) その他 13,568 流動資産合計 60,723 4. 繰延勘定 1,555 資産合計 2,754,205	[負債の部] 1. 固定負債 (1) 地方公共団体 ① 普通会計債 931,396 ② 公営企業債 77,365 地方公共団体計 1,008,761 (2) 関係団体 ① 一部事務組合・広域連合地方債 — ② 地方独立行政法人長期借入金 — ③ 地方三公社長期借入金 10,960 ④ 第三セクター長期借入金 18,104 関係団体計 29,064 (3) 債務負担行為 — (4) 引当金 171,170 (うち 退職給与引当金) 164,661 (その他の引当金) 6,838 (5) その他 4,411 固定負債合計 1,213,406 2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ① 地方公共団体 88,041 ② 関係団体 — 翌年度償還予定額計 88,041 (2) 翌年度繰上充用金 — (3) その他 11,867 流動負債合計 99,908 負債合計 1,313,314 [資産・負債差額の部] 1. 国庫支出金 704,681 2. 都道府県支出金 3,874 3. 他団体及び民間出資分 73,817 4. 一般財源その他 658,519 資産・負債差額合計 1,440,891 負債及び資産・負債差額合計 2,754,205

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	17,927	(うち連結対象法人に対するもの)	117
②債務保証又は損失補償に係るもの	48,769	(同 上)	48,353
③利子補給等に係るもの	7,509	(同 上)	966

<留意点>

- この連結バランスシート(試行)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試行)は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等がすべて本県に帰属するものではない点にご留意下さい。

行政コスト計算書

<作成目的>

行政の効率性や合理化等の状況を分かりやすく説明するため、県の行政活動は、資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながる行政サービスを提供しており、これらの行政サービスのコストを説明するものです。

<作成の基準>

この行政コスト計算書は、原則として、総務省が平成13年3月に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、作成しています。

【対象会計】 普通会計

【対象期間】 平成19年4月1日～平成20年3月31日

【計上コストの範囲】 行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出（バランスシートで経理）を除いた現金支出に減価償却費、退職給与引当金などの非現金支出を加えています。

【基礎数値】 基本的に決算統計のデータを使用しています。その他、歳入歳出決算書等のデータを基に別途数値を算出しています。

【コストの分類】

項目	内容
人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他のコスト	災害復旧事業費、公債費（利子分のみ）、不納欠損額

<概要>

- 平成19年度の行政コストの総額は4,115億円であり、性質別で見ると、人にかかるコストが1,489億円（36.2%）と最も大きくなっています。
- 対前年増減をみると、行政コストの総額では、22億円の増となっています。これは、新幹線建設負担金や介護給付負担金等の増加に伴う、「移転支出的なコスト」の増加によるものです。
- 行政コストに対応する収入は3,384億円となっています。行政コストに対し、収入が753億円不足していますが、行政コストには、減価償却費（1,159億円）などの非現金支出が含まれていることから、行政コストからこれらを除いた現金収支ベースでは、収入が行政コストを上回っています。

富山県行政コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

項目区分		金額	行政コストに占める割合	対前年増減	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	133,079	32.2%	△ 1,857
		(2) 退職給与引当金繰入等	13,484	3.3%	△ 529
		計	146,563	35.4%	△ 2,386
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	18,906	4.6%	82
		(2) 維持補修費	5,759	1.4%	290
		(3) 減価償却費	115,880	28.0%	△ 1,558
		計	140,545	34.0%	△ 1,186
3	移転支出的なコスト	(1) 扶助費	3,681	0.9%	△ 598
		(2) 補助費等	76,777	18.6%	4,677
		(3) 繰出金	2,339	0.6%	13
		(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	24,498	5.9%	4,644
		計	107,295	25.9%	8,736
4	その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	1,325	0.3%	△ 2,206
		(2) 公債費(利子分のみ)	17,800	4.3%	△ 759
		(3) 不納欠損額	186	0.0%	△ 23
		計	19,311	4.7%	△ 2,988
行政コスト A		413,714	100.0%	2,176	

1	使用料・手数料等	25,746
2	国庫支出金	36,127
		(296,778)
3	一般財源	276,512
		(358,651)
	収入計 B	338,385
	正味資産国庫支出金償却額 C	29,694
	正味資産市町村分担金等償却額 D	5,601
		-(19,768)
	差引(一般財源等増減額) B-A+C+D	△ 40,034

※()書きは交付税の不足分として発行された、臨時財政対策債を一般財源に加算した場合の数値である。